

米国の対中国政策、行政措置、  
その他の米中関係の動向  
(2024年12月)

2025年1月  
日本貿易振興機構(ジェトロ)  
調査部  
ニューヨーク事務所

**【免責条項】**

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

<b>I.</b>	<b>米行政府（バイデン政権）</b> .....	<b>4</b>
A.	大統領府（The White House） .....	4
B.	国務省（U.S. Department of State） .....	10
C.	商務省（U.S. Department of Commerce） .....	12
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury） .....	14
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR） .....	16
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS） .....	17
G.	国防総省（U.S. Department of Defense） .....	18
H.	司法省（U.S. Department of Justice） .....	18
I.	連邦通信委員会（Federal Communications Commission : FCC） .....	20
<b>II.</b>	<b>米連邦議会</b> .....	<b>22</b>
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む） .....	22
B.	下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party） .....	25
C.	中国に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China : CECC） .....	27
D.	連邦議会調査局（Congressional Research Service : CRS） .....	27
E.	米中経済および安全保障審査委員（U.S.-China Economic and Security Review Commission） .....	28
<b>III.</b>	<b>州、その他の動き</b> .....	<b>29</b>
<b>IV.</b>	<b>米産業界、産業・経済団体など</b> .....	<b>30</b>
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China） .....	30
B.	情報技術産業協議会（Information Technology Industry Council : ITI） .....	30
C.	全米製造業協会（National Association of Manufacturers : NAM） .....	30
D.	SEMI .....	31
E.	米国半導体工業会（Semiconductor Industry Association : SIA） .....	31
F.	米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce） .....	31
G.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC） .....	31
<b>V.</b>	<b>米学会、シンクタンク、その他の団体・組織</b> .....	<b>33</b>

## はじめに

本レポートでは、2024年12月中に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2025年1月  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
調査部 米州課  
ニューヨーク事務所

2024年12月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがあった。

[ポイント]

- 12月、残すところ1カ月余りとなったバイデン政権の中国政府との直接交渉・協議などの機会は、米中経済ワーキンググループの第7回会合（12月12日、ヨハネスブルク）、米中科学技術協定の改定および延長（12月13日）、米中金融ワーキンググループの第7回会合（12月15～16日、南京）などにとどまり、極めて限定的なものとなった。
- 他方、中国を念頭においた、同盟諸国<sup>1</sup>、パートナー諸国<sup>2</sup>、その他諸国<sup>3</sup>との協力関係の強化や対話の緊密化に向けた動きは最後まで地道に継続された。
- 過去4年間に達成した米中関係に関連する成果を説明しようとする努力も見られた。その具体例としては、サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）のコメント（12月4日、18日）、米国通商代表部（USTR）による「21世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」に基づく第1段階の協定の発効の発表（12月9日）、カービー大統領補佐官（国家安全保障広報担当）のコメント（12月10日）、ブレイナード国家経済会議（NEC）委員長らによる「2021-2024 サプライチェーン4年審査」に関する報告書の発表<sup>4</sup>（12月19日）、ポDESTA大統領上級顧問（国際気候政策担当）のコメント（12月19日）などを挙げるができる。
- さらに、バイデン政権は、情報通信技術・サービス（ICTS）に関する最終規則の発表（12月5日）、経済的威圧に対抗するタスクフォースの設立に関する大統領覚書（12月12日）、中国検閲監視および行動グループ（タスクフォース）の設立に関する大統領覚書（12月12日）、中国の半導体産業に関する通商法301条調査の開始（12月23日）など、トランプ次期政権が引き継ぐこととなる、米中関係に影響を及ぼす行政面での措置を取った。
- バイデン政権は、既存の制裁法令の枠組みを利用して、対ロシア制裁、対イラン制裁、対北朝鮮制裁の文脈の中で、ロシアの軍事産業基盤、イランの石油資源輸出や北朝鮮のマナーロンダリングなどに寄与したことなどを理由に、中国を本拠地とする企業に対しても、資産凍結措置などの制裁を科した（12月3、16、17、および19日）。
- さらに、輸出管理面での行政措置として、中国の軍事用先端半導体の生産能力制限を目的とする輸出管理強化のための規則改定が行われ（12月2日）、また、中国の軍事現代化促進に関与する中国の製造業者、半導体製造会社、投資会社などを含む140社がエンティティ・リスト（EL）に追加された（12月2日）。
- 米中関係に影響を及ぼす立法面での留意すべき動きとしては、中国を念頭に置いたさまざまな条項が含まれている2025会計年度国防授權法（NDAA）<sup>5</sup>の成立と中国への特定の投資を禁止または制限するための法案<sup>6</sup>の提出が特に注目される。

<sup>1</sup> バイデン大統領と他のG7首脳とのバーチャル会合（12月14日）、韓国の韓惠洙（ハン・ドクス）大統領権限代行兼国務総理（首相）（当時）との電話会談（12月14日）。

<sup>2</sup> ブリンケン国務長官のチュン・ベトナム党中央対外委員長との会談（12月2日）、12月6日米・インド「東アジア協議」の開催およびCH（米国国務省中国調整室）-CCCS（インド現代中国研究センター）了解覚書（MOU）の発表（12月6日）。

<sup>3</sup> 米アンゴラ首脳会談（12月3日）。

<sup>4</sup> 2021-2024 Quadrennial Supply Chain Review.

<sup>5</sup> Servicemember Quality of Life Improvement and National Defense Authorization Act for Fiscal Year 2025. H.R.5009.

<sup>6</sup> S.5648 およびH.R.10599. 2025年1月から始まった第119議会でも、これらと類似の法案の提出が予想されている。

- 12月には、2020年に行われた米国の大手通信会社などに対するハッキング行為に中国政府が関与していたことが明らかにされ、バイデン政権の関係者<sup>8</sup>のみならず、連邦通信委員会（FCC）<sup>9</sup>などの独立行政委員会や議会の関係者<sup>10</sup>からも、中国政府の意図と能力に対する警戒心が高まり、懸念が表明された。これを受け、米政府は、ハッキングに関与した者に対し制裁を科した。<sup>11</sup>

---

<sup>7</sup> 「ウォールストリート・ジャーナル」紙の報道（12月4日）、マルウェアの開発・展開を共謀した中国籍のハッカーの起訴（12月10日）。

<sup>8</sup> ニューバーガー国家安全保障担当大統領次席補佐官（サイバー・新興技術担当）の中国系のハッカー集団に関するコメント（12月27日）。

<sup>9</sup> FCC プレスリリース。

<sup>10</sup> 下院中国特別委員会ムーレンナー委員長、国土安全保障委員会のグリーン委員長らのコメント（12月16日）。

<sup>11</sup> サイバー攻撃を行った中国を本拠地とする者に対する財務省外国資産管理局（OFAC）による制裁措置の発表（12月10日）。

## I. 米行政府（バイデン政権）

### A. 大統領府（The White House）<sup>12</sup>

12月2日 ジョー・バイデン大統領とアンゴラのジョアン・ロウレンソ大統領の会談に関連したカービー大統領補佐官の中国に関するコメント

ジョン・カービー大統領補佐官（国家安全保障広報担当）は記者会見の場で、記者から、アフリカ大陸で展開されていると見受けられる中国と米国との間の冷戦のようなパワーバランス闘争に、アンゴラの人々は無関心であるように思われるが、「（米国として）アンゴラの若者たちに何を提供するのか」との問いに対し、「（アフリカ）大陸での冷戦はないと言える。われわれは、ロシアや中国と、米国のどちらを選ぶかを各国に求めているわけではない。アフリカではあまりにも多くの国が、一時的な投資の機会に頼り、その結果として相当な債務の負担に直面している。われわれが求めているのは、アンゴラの人々や大陸の人々が信頼できる、持続可能で検証可能な（アフリカにおける）投資機会だ」と述べた。<sup>13</sup>

12月3日 バイデン大統領とアンゴラのロウレンソ大統領との会談に関するブリーフィング

匿名政府高官は、バイデン大統領とアンゴラのロウレンソ大統領との会談に関する記者ブリーフィングの場で、記者から「ロウレンソ大統領が冒頭の挨拶で安全保障と協力について言及し、また、その他の地域的な問題やグローバルな問題についても言及した」ことに関連し、「（会談では）中国の話は出たか」との問いに対し、「中国の話は出なかった」と述べた。<sup>14</sup>

12月3日 アフリカ横断回廊に関連した匿名政府高官のコメント

匿名政府高官は、アフリカ横断鉄道新設（ロビト回廊）プロジェクトに関し、本件を推進しているバイデン政権に続くトランプ次期政権による本プロジェクトへの投資継続はどうかとの記者からの問いに対し、「中国との競争の時代に生きるというのであれば、ロビト回廊はその核心である。このプロジェクトは米国の国家安全保障と経済安全保障にとって有益であり、トランプ前政権下でこのような目的のために米国国際開発金融公社（DFC）が創設されたことをベースとしている」などと述べた。また、ロビト回廊への中国やロシアによる投資に関して批判があるのに対して、米国はより信頼できる投資家だとする立場を取るのかとの記者の問いに対しては、「他国と比べて米国からの投資は金額の多寡ではなく、投資の質の違いである」とし、「返済利率が高く、返済条件が不利で、投資先の地域社会へのコミットメントがない」投資とは異なるものを米国は提供すると説明した。さらに、「中国をアフリカから排除することが目的ではない」とし、「われわれは、米国と G7 だけでアフリカ（と先進国との間）のインフラのギャップを解消できるわけで

<sup>12</sup> <https://www.whitehouse.gov/>

<sup>13</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/press-briefings/2024/12/02/press-gaggle-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-white-house-national-security-communications-adviser-john-kirby-en-route-luanda-angola/>

<sup>14</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/12/03/background-press-gaggle-on-president-bidens-meeting-with-president-lourenco-of-angola/>

はない。中国も参加するのは良いことであるが、今までのようなやり方では困る」と述べた。<sup>15</sup>

#### 12月4日 米国国防産業基盤の強化に関するサリバン大統領補佐官の発言

ジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）は、首都ワシントンのシンクタンク戦略国際問題研究所（CSIS）での米国国防産業基盤の強化に関する講演で、中国の防衛産業基盤の現状や、中国、ロシア、イラン、北朝鮮による協力体制が見受けられることに対しては、同盟国やパートナー諸国との結束を固め、その全体としての総合力が、競争相手のそれを超えるようにしつつ、しかるべき経済制裁や輸出管理などにより対処していく必要があるなどと述べた。

中国が産業基盤において重要な軍事用途を持つガリウム、ゲルマニウム、アンチモンの対米輸出を禁止したことに関連する問いに対し、「この件に関して最も重要なことは、米国が国家安全保障に関わる重要鉱物の多様で弾力的なサプライチェーンを構築し、特定の国、特に中国のような競争相手の国に依存しないことの必要性を再認識させられたことである」と述べた。加えて、米国が数年間かけてサプライチェーンを多様化し、より強靱（きょうじん）にできたこと、またその戦略は現在も進行しており、次期政権が議会や民間企業と協力しながら、これを継続する必要があることを強調した。<sup>16</sup>

#### 12月6日 ジャンピエール大統領報道官のコメント

カリーン・ジャンピエール大統領報道官は記者会見の場で、カナダの外相がロシアと中国に対峙するための新しい北極外交政策を打ち出したことに関し、「大統領は、カナダとの強力なパートナーシップと、気候変動との闘いといった現代の大きな課題への取り組みに関する今回の発表に対する彼らのリーダーシップを高く評価している」とコメントした。<sup>17</sup>

#### 12月8日 2024年レーガン国防フォーラムにおけるサリバン大統領補佐官の発言

2024年レーガン国防フォーラムの場で、レーガン研究所が毎年実施する国防調査において、イラン、ロシア、北朝鮮および中国の経済的・軍事的協力関係の強化に米国民の86%が大きな懸念を抱いているとの結果が出たが、「バイデン政権によって、これらの悪者たちの結束力がさらに強化されたと非難する人々に対し、どのように答えるのか」との司会者からの質問に対し、サリバン大統領補佐官は、「これらの国々が強いからそうなったのではなく、プレッシャーにさらされ、必要に迫られてそうなったのだ」と述べ、一方で米国は、NATO、AUKUS、QUAD、日韓米の3カ国関係の強化など、今までにない協力体制ができていく旨を述べた。また、同調査で米国に対する最大の脅威となっている国は「中国」であるとの結果が出ていることに対しては、「中国は、米国の世界における軍事的、経済的、技術的、そして外交大国としての指導的立場を奪おうとする能力と目標を持っている

<sup>15</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/press-briefings/2024/12/03/background-press-gaggle-on-the-lobito-corridor/>

<sup>16</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/12/04/remarks-by-apnsa-jake-sullivan-on-fortifying-the-u-s-defense-industrial-base/>

<sup>17</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/press-briefings/2024/12/06/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-75/>

カナダ政府の北極政策に関する発表文。 <https://www.canada.ca/en/global-affairs/news/2024/12/minister-joly-launches-canadas-arctic-foreign-policy.html>

<https://www.canada.ca/en/global-affairs/news/2024/12/minister-joly-launches-canadas-arctic-foreign-policy.html>



唯一の国だからだ。そしてわれわれは、そのようなことには決してならないよう対策を講じる決意だ」「中国（の問題）は、今後四半世紀続く課題だと思う」などと述べた。<sup>18</sup>

#### 12月9日 DFC5周年記念大会でのサリバン大統領補佐官の発言

サリバン大統領補佐官は、米国国際開発金融公社（DFC）設立5周年記念会合<sup>19</sup>における講演で、米国の対外投資に関して、「われわれは、量だけでなく質に重点を置いてきた。それが長期的に持続可能な投資を可能にし、米国を他の競争国から引き離すことになる」と述べ、「世界の国々に、米国と中国、あるいはその他の国のどちらかを選べと強制しているわけではない。われわれは、高水準で信頼性が高く、競争相手国が提供するものよりも魅力的でインパクトのある選択肢が確実にあるようにしたい」と述べた。<sup>20</sup>

#### 12月10日 カービー大統領補佐官によるコメント

カービー大統領補佐官は記者会見の場で、記者からバイデン大統領とトランプ次期大統領の政策の違いに関連し、「バイデン大統領が自らの外交政策上のレガシーを固めようとしている残り41日ほどにどのような影響があり得るか」との問いに対し、大統領選挙以降にバイデン政権が成し遂げたこととして、イスラエルとレバノンの停戦の仲介、ロビト回廊によるアフリカにおける巨大な経済的機会の確立、中国との人工知能（AI）に関する取り決めの成立、中国で不当に拘束された人々の米国への帰国などを挙げ、「大統領は残された時間で、これらのボール（課題）を前進させ続けることに集中している」と述べた。<sup>21</sup>

#### 12月11日 バーンスタイン大統領経済諮問委員会（CEA）委員長とジャンピエール大統領報道官によるコメント

ジャレド・バーンスタイン CEA 委員長は記者会見の場で、記者から現政権と次期政権の関税政策の違いに関する問いに対し、「中国が行っているような不公正な過剰生産、貿易慣行から米国の産業と納税者の投資を保護することを目的とした、対象を絞った関税」と「欧州や中国から入ってくるもの全てに複数桁の率の関税をかける包括的な関税」とは、全く異なったものであるとし、「前者が米国の生産者を保護するものであるのに対し、後者は米国の消費者を傷つけるものである」と述べた。また、記者から TikTok について問われたのに対し、ジャンピエール大統領報道官は、司法省の声明を引用して繰り返した後、「これはアプリを禁止することではなく、中国が多くの人々のデータを悪用するのを防ぐためのもので、米国のプライバシーを守ることだ」とコメントした。<sup>22</sup>

#### 12月12日 ジャンピエール報道官およびカービー大統領補佐官によるコメント

ジャンピエール大統領報道官は記者会見の場で、記者から「中国の習近平国家主席が1月のトランプ次期大統領の就任式に招待されたことについてのホワイトハウスの反応」を問

<sup>18</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/12/08/remarks-by-apnsa-jake-sullivan-at-the-2024-reagan-national-defense-forum/>

<sup>19</sup> <https://www.dfc.gov/media/press-releases/dfc-celebrates-nearly-50-billion-invested-over-five-years-advance-development>

<sup>20</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/12/09/remarks-by-apnsa-jake-sullivan-at-the-dfc-5th-anniversary-conference/>

<sup>21</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/press-briefings/2024/12/10/on-the-record-press-gaggle-by-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-36/>

<sup>22</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/press-briefings/2024/12/11/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-chair-of-the-council-of-economic-advisers-jared-bernstein-2/>

われ、「誰を招待するかはトランプ次期大統領の判断だ」としつつ、「われわれは、トランプチームに物事を引き継ぐ準備をしているが、良好な状態の米中関係を引き継ぐことになると信じている」と述べた。

また、トランプ次期大統領が台湾を守ることに関する質問を一蹴したような様子を見せたとする記者の問いに対して、カービー補佐官は、「台湾の指導者たちは、台湾の自衛に対するわれわれ（バイデン大統領）の継続的な支援の立場をよく理解していると思う。また、われわれが台湾海峡の緊張を暴力や武力によって解決することを望んでいないこと、そして台湾関係法に基づく義務にコミットしていることも、明確に理解していると思う」とコメントした。<sup>23</sup>

#### 12月12日 経済的威圧に対抗するタスクフォースの設立に関する大統領覚書

ホワイトハウスは、中国を含む懸念国の威圧的な経済慣行に対応するための取り組みを強化することを目的とした「経済的威圧対策タスクフォースの設置」と題する大統領覚書<sup>24</sup>を発表した。同タスクフォースは、中国を含む懸念国による経済的威圧の増加に対処するため、省庁間での取り組みを監督し、各国の潜在的な脆弱性を評価し、抑止を含む経済的威圧への対応策の提案を策定することを目的としている。<sup>25</sup>

#### 12月12日 中国検閲監視および行動グループ（タスクフォース）の設立に関する大統領覚書

ホワイトハウスは、2023会計年度国防授權法（NDAA）のセクション 5515（b）の規定に従い、中国が米国内で米国民や米国企業に対する検閲や威嚇をしようとする動きを監視し、その影響に対処するための「中国検閲監視および行動グループ（タスクフォース）の設立」と題する大統領覚書を発表した。同タスクフォースは、国家安全保障担当大統領補佐官もしくはその指名者が議長となり、国務省、財務省、国防総省、司法省などを含む関係省の代表により構成され、年2回以上の会合を開催し、また、同覚書発出日から180日以内に、最初の年次報告書を提出する。<sup>26</sup>

<sup>23</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/press-briefings/2024/12/12/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-communications-adviser-john-kirby-3/>

<sup>24</sup> 大統領覚書（Executive Memorandum、Presidential Memorandum など）は、大統領令（Executive Order）、大統領宣言（Presidential Proclamation）と並ぶ、大統領が合衆国憲法に基づく権限により発出する法的効果のある行政府の公的文書。一般に Executive Order は、行政府内外の者（組織、団体、個人など）に対して、法律に基づく権限を与え、同時に、法的な義務を課すものであるが、Executive Memorandum は、大統領の権限に基づき、行政府内の組織の長その他の者に対して、具体的な行為や措置を取ることを指示するために発出される。Executive Order では、その具体的な法的根拠が明示され、官報により公告されることが義務付けられているが、Executive Memorandum は、法的根拠を明示することや、官報公告は義務付けられていない。

<sup>25</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/12/12/memorandum-on-the-establishment-of-the-counterering-economic-coercion-task-force/>

<sup>26</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/12/12/memorandum-on-the-establishment-of-the-china-censorship-monitor-and-action-group/>

12月14日 バイデン大統領と韓国の韓恵洙（ハン・ドクス）大統領権限代行兼国務総理（首相）（当時）との電話会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領が韓国の韓恵洙（ハン・ドクス）大統領権限代行兼国務総理（首相）（当時）と電話で会談したと発表した。同会談でバイデン大統領は、「韓国内の民主主義の強靱性および法の支配を評価する旨を表明するとともに、韓国国民に対する米国のコミットメントを再確認した。両首脳は、近年の米韓同盟のさらなる強化に向けた大きな進展について協議した。また、韓大統領権限代行在任中も米韓同盟がインド太平洋地域の平和と繁栄の要であり続けることを確信していると表明したとしている。<sup>27</sup>

12月14日 バイデン大統領による G7 首脳とのバーチャル会合

ホワイトハウスは、バイデン大統領が G7 首脳とのバーチャル会合を行ったと発表した。大統領は同会合で、過去 4 年間における G7 による具体的な成果として、新型コロナウイルス感染症による危機対応への支援、ロシアのウクライナ侵攻に対する経済的、軍事的および外交的対応、中国の非市場的慣行への対処、クリーンエネルギーへの移行の加速化などを挙げ、大統領をはじめとする首脳は、G7 がかつてないほど結束していることを再確認したとしている。<sup>28</sup>

12月18日 「国家安全保障の現状」に関するサリバン大統領補佐官とイアン・ブレマー氏の対談

サリバン大統領補佐官は、国際政治学者のイアン・ブレマー氏との「国家安全保障の現状」に関する対談の中で、現在の米中関係について「われわれは、米国が常に強力で競争力のある状態で中国と外交的にも関わることで、中国との競争が衝突に発展しないような形で、中国との関係を（次期政権に）手渡そうとしている」「これは将来にわたり、米中関係において継続的な側面とならざるを得ない」などと述べ、両国が競争しながらも共存し、意見が一致しない分野があったとしても、気候変動問題や AI の平和的利用など共通の利益につながる課題については協力し合う、という関係性は構築することができる旨述べた。<sup>29</sup>

12月19日 パリ協定の下での米国の NDC（温室効果ガスの排出量削減目標）に関する政府高官によるコメント

ジョン・ポDESTA 大統領上級顧問（国際気候政策担当）は、パリ協定に基づく米国の排出量削減目標などに関する報道関係者向けの電話による記者会見および背景ブリーフィングの場で、世界最大の温室効果ガス排出国である中国について、「中国政府の指導者たちとの生産的な対話に多くの時間を費やしてきた」とし、「全ての温室効果ガスを対象とし、ピーク時の排出量を 30%削減するとした世界の『1.5 度』目標に沿った、2035 年の NDC（温室効果ガスの排出量削減目標）を提出するよう働きかけた」と述べた。<sup>30</sup>

<sup>27</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2024/12/14/readout-of-president-joe-bidens-call-with-acting-president-and-prime-minister-han-duck-soo-of-the-republic-of-korea/>

<sup>28</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2024/12/14/readout-of-president-joe-bidens-virtual-meeting-with-g7-leaders/>

<sup>29</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/12/18/remarks-by-apnsa-jake-sullivan-in-a-conversation-with-ian-bremmer-on-the-state-of-national-security/>

<sup>30</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/press-briefings/2024/12/19/press-call-by-senior-administration-officials-on-the-u-s-nationally-determined-contribution/>

12月19日 ファクトシート：バイデン・ハリス政権、米国のサプライチェーン強化の進展を示す

ホワイトハウスは、バイデン政権の成果として、「バイデン・ハリス政権、米国のサプライチェーン強化の進展を示す」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、米国の半導体製造と米国内投資の持続可能性をさらに保護するための取り組みの一環として、不公正な貿易慣行から米国企業を守るため、中国からの半導体輸入に対する1974年通商法301条に基づく関税の引き上げなどを挙げている。<sup>31</sup> また、バイデン政権発足から4年間にわたる米国のサプライチェーン強化に向けた動きについて、国家経済会議（NEC）および国家安全保障会議（NSC）が共同で取りまとめた報告書「2021-2024：4年間のサプライチェーン審査」を発表した。<sup>32</sup>

12月19日 米国のサプライチェーン強化に関するブレイナード国家経済会議（NEC）委員長による発言

ホワイトハウスは、「2021-2024：4年間のサプライチェーン審査」に関する報告書の発表を機に、ワシントンのブルッキングス研究所で開催された米国のサプライチェーンの強靱化に関する討議の場でのラエル・ブレイナード NEC 委員長の発言を発表した。同氏は、「バイデン政権誕生時には約90%の半導体が米国外で製造されていた」「エネルギー部門では、80%以上の太陽光発電関連の製造を中国に依存している」「これらは、単に経済的な脆弱性の問題ではなく、国家安全保障上のリスクである。障害が生じるのを待っている余裕はなく直ちに行動を起こす必要がある」などと中国に言及しながらサプライチェーンに関する問題点を指摘した。また、中国がレガシー半導体や電気自動車（EV）など、主要なサプライチェーンで大きな世界シェアを獲得するために、非市場的慣行を行ってきたことに対処するために、米国は戦略分野における不公正な貿易慣行に対して関税の賦課のような通商戦略を組み合わせてきたとし、今回発表された報告書でもさらなる追加措置を示しているなどと述べた。<sup>33</sup>

12月23日 半導体分野における中国の不公正貿易慣行から米国の労働者と企業を守るための措置の実施に関するファクトシートの発表

ホワイトハウスは、「バイデン大統領、半導体分野における中国の不公正貿易慣行から米国の労働者と企業を保護するための措置実施」と題するファクトシートを発表した。この中で、バイデン政権は、半導体分野における中国の不公正な貿易慣行から米国の労働者と企業を保護し、健全な国内半導体産業を支援するために、追加措置を取るとして、（1）中国のレガシー（非先端）半導体を対象とする301条調査の開始、（2）全米における半導体製造プロジェクトに対する数十億ドルの投資、（3）連邦政府のサプライチェーンにおける国家安全保障リスクの削減、（4）サプライチェーンの強靱性を優先し、非市場的な政策や慣行に対処するためのツールキットの強化、（5）世界中のパートナーと半導体サ

<sup>31</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2024/12/19/fact-sheet-biden-harris-administration-marks-progress-strengthening-americas-supply-chains/>

<sup>32</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/wp-content/uploads/2024/12/20212024-Quadrennial-Supply-Chain-Review.pdf>

<sup>33</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/12/19/remarks-by-national-economic-advisor-lael-brainard-on-making-americas-supply-chains-more-resilient/>

プライチェーンに関する協力を強化し、中国の不正な慣行に関する共通の懸念への対処、などを挙げた。<sup>34</sup>

12月23日 「2025会計年度米軍人の生活の質向上および国防授權法（FY2025 NDAA）」（H.R.5009）の成立

ホワイトハウスは、バイデン大統領が「2025会計年度米軍人の生活の質向上および国防授權法（FY2025 NDAA）」案（H.R.5009）に署名し、同法案が成立したことを発表した。同法は、主に国防総省のプログラムおよび軍事建設、エネルギー省の国家安全保障プログラム、情報プログラム、および国務省のプログラムに対する2025会計年度の歳出を承認し、米軍に関する基本給の引き上げおよびその他の権限を指定し、国家安全保障、外交、およびその他のプログラムに関する権限を与えるものとしている。<sup>35</sup>

12月27日 中国系ハッカー集団による米国通信会社への侵入に関するニューバーガー大統領次席補佐官のコメント

ニューバーガー国家安全保障担当大統領次席補佐官（サイバー・新興技術担当）は、オンライン記者会見の場で、中国系のハッカー集団「ソルト・タイフーン（Salt Typhoon）」が米国通信会社計9社のシステムに侵入していたと発表した。同氏は「中国が米国の重要インフラを狙っている」と述べ、連邦通信委員会（FCC）が近いうちに導入する予定の新ルールの下、対象の民間企業に対策を求めた。<sup>36</sup>

## B. 国務省（U.S. Department of State）<sup>37</sup>

12月2日 ブリンケン国務長官のチュン・ベトナム党中央対外委員長との会談

国務省は、アントニー・ブリンケン国務長官がベトナムのレー・ホアイ・チュン党中央対外委員長とワシントンで会談したと発表した。両者は「両国間の包括的戦略的パートナーシップの重要性を再確認し、両国関係のさらなる強化について協議した。また両者は、自

<sup>34</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/statements-releases/2024/12/23/fact-sheet-president-biden-takes-action-to-protect-american-workers-and-businesses-from-chinas-unfair-trade-practices-in-the-semiconductor-sector/>

<sup>35</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/legislation/2024/12/23/press-release-bill-signed-h-r-5009/>

H.R.5009には、以下を含む中国に関連する条項が含まれている。

- 中国の軍事力に対応するパートナー国の軍隊を強化するための Joint Training Team への歳出。
- 中国のドローンメーカーDJIの製品を将来米国内で使用することを禁止するための準備。
- 民間企業、米国政府関係機関、同盟国、パートナー国と投資面での戦略的な調整を行うための National Security Capital Forum の設立。
- 中国の特定懸念企業などの基礎研究面での協力に対する国防総省予算支出の制限。
- 中国の検閲に従っている映画、テレビ、エンターテインメント企業などを直接支援するため、国防総省予算を直接支出することの禁止。
- 台湾との国防産業協定を締結することのフィージビリティスタディの義務付け。

<sup>36</sup> <https://bidenwhitehouse.archives.gov/briefing-room/press-briefings/2024/12/27/on-the-record-press-gaggle-by-white-house-national-security-communications-advisor-john-kirby-38/>

<sup>37</sup> <https://www.state.gov/>

由で開かれ、安定したインド太平洋地域を維持していくことの必要性について協議を行った」としている。<sup>38</sup>

#### 12月6日 米・インド「東アジア協議」の開催およびCH-CCCS了解覚書の発表

国務省は、東アジア地域における米国とインド両国の関係強化を協議する「東アジア協議」を12月4日に終了したと発表した。同協議では、国務省中国調整室〔通称「チャイナ・ハウス（CH）」〕とインドの「現代中国研究センター（CCCS）」が、両者間で合意された「CH-CCCS了解覚書（MOU）」に基づき、今後とも中国に関する両国間の協力関係を継続していくことなどを協議したとしている。<sup>39</sup>

#### 12月10日 米日比3国海洋対話の初会合の開催

国務省は、「米国・日本・フィリピン海洋協議」の初会合を東京で開催したと発表した。同協議は、2024年4月に米日比の3カ国の首脳がホワイトハウスで会談を行い、自由で開かれたインド太平洋という共通のビジョン推進のため、海洋での安全保障を含むあらゆる部門で協力を深めていくことにコミットしたことを踏まえて開催されたもので、同協議では「フィリピンの排他的経済水域（EEZ）内で同国船舶の航行を度重なり阻害するなどの南シナ海における中国の危険かつ違法な行動について深刻な懸念を表明した」などとしている。<sup>40</sup>

#### 12月13日 米中科学技術協定の改定および延長

国務省は、米中政府間の科学分野における協力の基準を定める「米中科学技術協定（STA）」を改定し5年間延長する議定書に両国が署名したと発表した。改定された協定は、知的財産の保護を維持し、実施機関が研究者の安全を確保することを定め、透明性およびデータの相互性に関して新たに追加され、強化された規定により、米国の利益を推進するとしている。<sup>41</sup>

#### 12月17日 北朝鮮のためのマネーロンダリングを行った中国人2人およびアラブ首長国連邦（UAE）法人1社に対する制裁措置の発表

国務省は、北朝鮮のIT企業やサイバー犯罪により得られた資金のマネーロンダリングを支援したとして、大統領令13382に基づき、2人の個人（Lu HuayingとZhang Jianの両氏）およびUAE登記のフロント企業Green Alpine Tradingを資産凍結措置の対象に指定したと発表した。

---

<sup>38</sup> <https://2021-2025.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-chairman-of-the-communist-party-of-vietnams-commission-for-external-relations-le-hoai-trung-before-their-meeting-2/>  
<https://2021-2025.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-vietnam-communist-party-external-relations-committee-chairman-trung/>

<sup>39</sup> <https://2021-2025.state.gov/united-states-india-complete-east-asia-consultations-announce-memorandum-of-understanding/>

<sup>40</sup> <https://2021-2025.state.gov/the-inaugural-united-states-japan-philippines-trilateral-maritime-dialogue/>

<sup>41</sup> <https://2021-2025.state.gov/amendment-and-extension-of-the-u-s-prc-science-and-technology-agreement-sta/>

制裁対象に指定された 2 人は、いずれも中国籍を持ち、UAE の企業をベースに、北朝鮮のためのマネーロンダリング活動を支援していたとしている。同趣旨の発表は、財務省外国資産管理局（OFAC）からも同時に行われた。<sup>42</sup>

12 月 19 日 イランの石油輸送などを支援した中国企業などに対する制裁

国務省は、イラン産石油の国際取引に関わったとして、大統領令 13846 号<sup>43</sup>に基づき、中国企業 1 社を含む 4 法人および 6 隻の船舶に対し制裁を科したと発表した。制裁の対象となった中国企業は BRECALIN HONG KONG (Brecalin) で、イラン産石油の輸送に使用されたバルバドスやパナマ船籍の船舶の運用管理をしていたとされる。このほか制裁対象に指定されたのはセイシェル、スリナム、インドの各国で登記されている法人で、いずれもイラン産石油の輸送に関わった船舶の所有者や管理者とされている。<sup>44</sup>

12 月 26 日 香港政府による海外の民主活動家への措置に対する声明

国務省は、香港政府が海外在住の民主活動家 6 人に対し新たに逮捕令状と報奨金を発行し、また別の 7 人のパスポートを取り消したことを受け、これらの措置を非難する声明を発表した。声明では「米国を居住地に選択した個人を威嚇し黙らせようとする香港政府の措置を拒否する」「香港の国家安全法の域外適用は米国の主権および世界中の人々の人権と基本的自由を脅かす、国境を越えた抑圧の形態だ」として「香港政府に対し反対意見の抑圧に国家安全法を利用することをやめるよう呼びかける」としている。<sup>45</sup>

### C. 商務省 (U.S. Department of Commerce) <sup>46</sup>

12 月 19 日 初の「2021-2024 : 4 年間のサプライチェーン審査」に関する商務長官のコメント

商務省は、ホワイトハウスが初めて発表した「サプライチェーン 4 年審査」に関する報告書について、米国人が依存する商品を供給するサプライチェーンの効率的な運営を確保するための米国政府の取り組みを示すものとして、ジーナ・レモンド商務長官は「(報告書は) 米国の製造業を復活させるために、産業界と協力するというわれわれのコミットメントを強調するものだ」と述べた。同報告書では初期的見解の 1 つとして、「最もリスクの高い産業は、エレクトロニクス、化学、運輸など、米国経済全体にわたっている。多くの場合、中国をはじめとするリスクの高い国からの輸入が多いことや、その他の供給源が

<sup>42</sup> <https://2021-2025.state.gov/u-s-imposes-sanctions-on-an-entity-and-individuals-contributing-to-democratic-peoples-republic-of-korea-virtual-currency-money-laundering-network/>

<sup>43</sup> 大統領令 13846 は、イランの石油および石油製品に関わる重要な取引に関与したと国務長官が認定した者に対し、国務長官が、財務長官らと協議の上、資産凍結などの制裁措置を科す権限を与えている。  
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2018-08-07/pdf/2018-17068.pdf>

<sup>44</sup> <https://2021-2025.state.gov/sanctioning-entities-engaged-in-transporting-iranian-oil-and-violations-of-human-rights/>

<sup>45</sup> <https://2021-2025.state.gov/hong-kong-governments-ongoing-campaign-of-transnational-repression/>

<sup>46</sup> <https://www.commerce.gov/>

(限られた特定の地域に) 非常に集中していることが脆弱性の原因となっている」と指摘している。<sup>47</sup>

## 1. 産業安全保障局 (Bureau of Industry and Security : BIS) <sup>48</sup>

12月2日 中国の軍事用先端半導体の生産能力制限を目的とする輸出管理強化措置の発表

BIS は、重要な軍事用途を有する、先端兵器、AI、および先端コンピューティングなどに使用可能な先端半導体の、中国の生産能力をさらに制限することを目的とした一連の措置を発表した。<sup>49</sup> 同措置には、半導体の開発・生産に使用される半導体製造装置およびソフトウェアツールに対する新たな規制や、中国の軍事現代化促進に関与する中国の製造業者、半導体製造工場、投資会社などを含む140社のエンティティ・リスト (EL) への追加などが含まれる。<sup>50</sup>

なお、BIS の対中国輸出管理強化措置の発表を受け、翌12月3日、中国は、半導体製造に使用される鉱物を含む重要鉱物の対米輸出禁止措置を発表した。<sup>51</sup>

12月5日 情報通信技術・サービス (ICTS) に関する最終規則の発表

BIS は、大統領令 13873<sup>52</sup>に基づき、米国の国家安全保障を損なう可能性のある情報通信技術・サービス (ICTS) 関連の取引に関する外国からの脅威に対する調査手順を規定する最終規則を発表した。<sup>53</sup> 同規則は、パブリックコメントも踏まえ、適用範囲、調査完了までのスケジュール、商務省が従う手順、他省庁の役割などについて規定している。

12月6日 成熟ノード半導体の使用に関する調査結果を発表

BIS は、米国の重要なインフラを直接もしくは間接的に支援するサプライチェーンにおける成熟ノード半導体 (レガシー半導体) の使用に関する調査報告書を発表した。<sup>54</sup> 同調査は、強固な半導体サプライチェーンの構築、半導体の国内生産支援、米国の国家安全保障に向けた商務省の継続的な取り組みを強化するため、商務省長官の指示を受け2024年1月に開始された。同調査結果について BIS は、米国企業が現在どのようにレガシー半導体

<sup>47</sup> <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/12/secretary-raimondo-applauds-release-inaugural-white-house-quadrennial>

<sup>48</sup> <https://www.bis.doc.gov/>

<sup>49</sup> 同措置の具体的内容は、輸出管理規則 (EAR) の改定として、官報に公告された。<https://public-inspection.federalregister.gov/2024-28270.pdf>

<https://public-inspection.federalregister.gov/2024-28267.pdf>

<sup>50</sup> <https://www.bis.gov/press-release/commerce-strengthens-export-controls-restrict-chinas-capability-produce-advanced>

<sup>51</sup> <https://cset.georgetown.edu/publication/china-rare-earth-export-ban/>.

<sup>52</sup> 大統領令 13873 : Securing the Information and Communications Technology and Services Supply Chain.

<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2019-05-17/pdf/2019-10538.pdf>

<sup>53</sup> <https://www.bis.gov/press-release/commerce-issues-final-rule-formalize-icts-program>

<sup>54</sup> <https://www.bis.gov/press-release/bis-publishes-assessment-use-mature-node-chips>

同報告書は、以下のリンクを通じて公表されている。

<https://www.bis.gov/media/documents/public-report-use-mature-node-semiconductors-december-2024>



を調達しているか、また中国に拠点を置く企業が製造した半導体が電気通信、自動車、医療機器、防衛産業基盤を含む米国の重要産業でどの程度使用されているかを明らかにするものだとしている。

12月10日 人権侵害関与の可能性を理由とする EL への追加

BIS は、人権侵害への関与の可能性を理由に 8 事業者（中国の事業者 2 社、ミャンマーの事業者 2 社、ロシアの事業者 2 社）を EL<sup>55</sup>に追加したと発表した。<sup>56</sup> 追加された 2 つの中国の事業者のうち 1 社は、ウイグル民族および、その他の民族的・宗教的マイノリティを監視するハイテク監視技術などを提供し中国の人権侵害を支援している可能性があり追加された。他の 1 社は、中国の公安当局による人権侵害を可能にしたことを理由に追加された。

#### D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury) <sup>57</sup>

12月16日 米中経済ワーキンググループ第7回会合の開催

財務省は、米中両国による「経済ワーキンググループ (EWG)」の第7回会合を12月12日、ヨハネスブルクで開催したと発表した。両者は、中国が最近発表した景気刺激策の影響を含め、両国のマクロ経済情勢について協議したほか、債務問題や流動性問題に直面している低所得国に対する支援など協力分野についても意見交換した。米国側からは、中国の非市場的慣行、過剰産業生産能力の問題や、それが米国の労働者や企業にもたらす影響について引き続き懸念を表明した。また米国側は、中国の一部の企業によるロシアの国防産業基盤への支援など他の問題に関する懸念も表明したとしている。<sup>58</sup>

12月16日 米中金融ワーキンググループ第7回会合の開催

財務省は、米中両国による「金融ワーキンググループ (FWG)」の第7回会合を12月15～16日、南京で開催したと発表した。両者は、国際マクロ経済データの潜在的な相違に関する協議を含む直近の技術演習について議論したほか、中国が最近発表した景気刺激策、国境を越えたデータ規制、国際通貨基金に関連する問題、国境を越えた支払い、スワップ協定の慣行などについても協議したとしている。<sup>59</sup>

#### 1. 外国資産管理局 (Office of Foreign Assets Control : OFAC) <sup>60</sup>

<sup>55</sup> Entity List (supplement no. 4 to part 744 of the Export Administration Regulations).  
<https://www.ecfr.gov/current/title-15/subtitle-B/chapter-VII/subchapter-C/part-744/appendix-Supplement%20No.%204%20to%20Part%20744>

<sup>56</sup> <https://www.bis.gov/press-release/commerce-adds-8-entities-entity-list-enabling-human-rights-abuses>

<sup>57</sup> <https://home.treasury.gov/>

<sup>58</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2749>

<sup>59</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2750>

<sup>60</sup> <https://home.treasury.gov/policy-issues/office-of-foreign-assets-control-sanctions-programs-and-information>

12月3日 対イラン制裁の一環として中国企業を含む制裁措置の発表

OFAC は、35 の企業および船舶を、イラン産石油の外国への輸出を支援したなどの理由で、大統領令 13902<sup>61</sup>に基づき、資産凍結措置の対象者に指定したと発表した。<sup>62</sup> 資産凍結措置の対象となった企業には、中国に本拠地を置く 5 社も含まれている。<sup>63</sup>

12月10日 サイバー攻撃を行った中国を本拠地とする者に対する制裁

OFAC は、2020 年 4 月に米国を含む全世界の多数のインフラ企業などがターゲットとなったネットワークのファイアウォール突破によるハッキングを行ったとする中国のサイバーセキュリティ会社である四川无声信息技术 (Sichuan Silence Information Technology) および同社の社員を、大統領令 13694<sup>64</sup>に基づき、資産凍結などの制裁措置の対象者に指定したと発表した。<sup>65</sup>

12月16日 中国などで北朝鮮のために活動している者や企業に対する制裁措置の発表

OFAC は、北朝鮮による大量破壊兵器の拡散やロシアへの軍事支援に寄与しているとする 9 人の個人および 7 つの法人を、大統領令 13551、13687、13810、13882 などに基づき、資産凍結などの制裁措置の対象に指定したと発表した。<sup>66</sup> 制裁措置の対象者の多数が、中国内で北朝鮮のために活動を行っている北朝鮮人であるとしている。<sup>67</sup>

12月17日 北朝鮮のためのマネーロンダリングを行った中国人 2 人に対する制裁措置の発表

OFAC は、北朝鮮の IT 企業やサイバー犯罪により得られた資金のマネーロンダリングを支援したとして、大統領令 13382 に基づき、2 人の個人および法人 1 社に対して資産凍結措置等の対象に指定したと発表した。<sup>68</sup>

制裁対象に指定された 2 人は、いずれも中国籍を持ち、UAE の企業をベースに、北朝鮮のためのマネーロンダリング活動を支援していたとしている。<sup>69</sup>

12月19日 対イラン制裁の一環としての中国企業を含む制裁措置の発表

---

<sup>61</sup> 大統領令 13902 は、イラン経済の特定産業で活動していると指定された者に対する資産凍結などの制裁措置を科す権限を財務長官に与えている。

<https://www.federalregister.gov/documents/2020/01/14/2020-00534/imposing-sanctions-with-respect-to-additional-sectors-of-iran>

<sup>62</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2734>

<sup>63</sup> <https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20241203>

<sup>64</sup> 大統領令 13694 は、その後、大統領令 13757 により修正され、米国外を起源とするサイバー攻撃により米国の安全保障、対外政策、健全な経済、もしくは財政・金融市場の安定に脅威をもたらした、またはその恐れのある者に対し、資産凍結などの制裁措置を科す権限を財務長官に与えている。

EO 13694 : <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2015-04-02/pdf/2015-07788.pdf>

EO 13757 : <https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2017-01-03/pdf/2016-31922.pdf>

<sup>65</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2742>

<https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20241210>

<sup>66</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2751>

<sup>67</sup> <https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20241216>

<sup>68</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2752>

<sup>69</sup> <https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20241217>

OFAC は、イラン産石油および石油化学製品の外国への輸出を支援したなどの理由で、大統領令 13902 に基づき、4 つの法人および 3 隻の船舶を資産凍結措置の対象に指定したと発表した。<sup>70</sup> 資産凍結措置の対象となった企業には、中国に事務所を置く 3 社も含まれている。<sup>71</sup>

## E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) <sup>72</sup>

12 月 2 日 フェンタニルおよびその前駆体化学物質に関する通商法 301 条対中国調査申し立ての取り下げ

フェンタニルなどの麻薬の犠牲になった人の遺族の各種団体は 2024 年 10 月、フェンタニルおよびその前駆体化学物質に関連する中国の行為、政策、および慣行について、USTR に対して通商法 301 条に基づく調査を行うことを求めた。同各種団体が同要請の取り下げ手続きを取ったことを踏まえ、USTR はキャサリン・タイ代表の「フェンタニルがもたらしている危機の緊急性に注意を払わせた各種遺族団体の指導力を称賛する」などとするコメントを発表した。<sup>73</sup>

12 月 9 日 「21 世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」に基づく第 1 段階の協定の発効

USTR は、「21 世紀の貿易に関する米台イニシアチブ」に基づく第 1 段階の協定が 2024 年 12 月 10 日に発効することとなったと発表した。同協定は、2023 年 6 月に米国在台湾協会 (AIT) と在米国台北経済文化代表処 (TECRO) の代表が署名したもので、汚職防止、適正な規制慣行、サービス国内規制、税関行政・貿易円滑化、中小企業支援などに関するコミットメントを含むもので、タイ代表は「米台経済貿易関係の強化に向けた重要な一歩だ」と述べた。<sup>74</sup>

12 月 18 日 サプライチェーンにおける人権および国際労働基準の促進に関する日米タスクフォース第 2 回会合の開催

USTR は、サプライチェーンにおける人権および国際労働基準の促進に関する日米タスクフォース第 2 回会合として、10 月 7 日に政府間協議を行い、12 月 17 日にステークホルダー (産業界の関係者) との対話を、それぞれオンラインで開催したと発表した。第 2 回会合では、水産物のサプライチェーンにおける人権問題に関して、米国側から、ウイグル強制労働防止法 (UFLPA) を優先的に執行する分野として水産物部門が指定されたことなどについて説明が行われたとしている。<sup>75</sup>

12 月 23 日 中国の半導体産業に関する通商法 301 条調査の開始

---

<sup>70</sup> <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jy2758>

<sup>71</sup> <https://ofac.treasury.gov/recent-actions/20241219>

<sup>72</sup> <https://ustr.gov/>

<sup>73</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/december/statement-ambassador-katherine-tai-section-301-petition-relating-fentanyl-and-precursor-chemicals>

<sup>74</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/december/ustr-announces-entry-force-first-agreement-under-us-taiwan-initiative-21st-century-trade>

<sup>75</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/december/readout-second-meeting-us-japan-task-force-promotion-human-rights-and-international-labor-standards>

USTR は、通商法 301 条に基づき、半導体産業の支配をねらった中国の行為、政策、および慣行に関する調査を開始したと発表した。USTR のプレスリリースでは、「中国は半導体産業において国内および世界市場を支配しようとしており、国産化と自給自足を達成するために、市場シェア目標を設定し追及するなど、広範な反競争的かつ非市場的な手段を講じている証拠がある」としている。<sup>76</sup>

## F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security : DHS) <sup>77</sup>

12月11日 不法滞在している中国人の中国への送還

DHS は、米国に不法滞在している中国人を 2024 年 4 度目となるチャーター便で 12 月 9 日に中国へ送還したと発表した。今回の送還は、非正規移民の削減と抑止のため、中国やその他の国際的パートナーとの持続的な協力を求めている同省の継続的なコミットメントを示すものとしている。<sup>78</sup>

### 1. 米国税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) <sup>79</sup>

12月4日 中国資本のドミニカ企業による強制労働で製造されたアルミニウム製品の押収<sup>80</sup>

CBP は、ドミニカ共和国にある中国系アルミニウム生産企業の Kingtom Aluminium に対し、同社製品の生産過程で人権侵害があったと正式に認定したと発表した。これを受けて、CBP は全米の港で同社製のアルミニウム製品を押収し、米国への輸入を禁止するとしている。<sup>81</sup>

12月16日 未承認の電子ニコチン・デリバリーシステム 8,150 万ドルを押収

CBP は、同局職員が過去 12 カ月間に、メーカー希望小売価格 8,150 万ドル以上になる 320 万個以上の未承認の電子ニコチン・デリバリーシステム (ENDS) 製品を含む 121 件を押収したと発表した。ほぼ全ての貨物は中国から発送されたものだったとしている。<sup>82</sup>

12月19日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

---

<sup>76</sup> <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/december/ustr-initiates-section-301-investigation-chinas-acts-policies-and-practices-related-targeting>

<sup>77</sup> <https://www.dhs.gov/>

<sup>78</sup> <https://www.dhs.gov/news/2024/12/11/dhs-conducts-removal-flight-peoples-republic-china>

<sup>79</sup> <https://www.cbp.gov/>

<sup>80</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-will-seize-aluminum-products-manufactured-using-forced-labor>

<sup>81</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-will-seize-aluminum-products-manufactured-using-forced-labor>

<sup>82</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/815-million-unapproved-electronic-nicotine-delivery-systems-seized>

CBP は、2024 年 11 月の月例活動実績報告の中で、強制労働により生産された疑いのある製品 669 件（総額 1,550 万ドル相当、UFLPA に基づく措置を含む）が差し止めなどの対象になったと発表した。<sup>83</sup>

12 月 20 日 イヤリング、ネックレス、ブレスレット、時計など 1,800 万ドル相当の押収

CBP は、ケンタッキー州ルイビルに CBP 職員が、偽造デザイナーズ時計、ブレスレット、ネックレス、イヤリング 962 点を含む 4 つの貨物を押収したと発表した。これらの品目は、香港、中国から出荷されたもので、正規品であった場合のメーカー希望小売価格は合計 1,800 万ドルを超えていたとされる。<sup>84</sup>

## G. 国防総省 (U.S. Department of Defense) <sup>85</sup>

12 月 18 日 中国軍に関する議会報告書の公表

国防総省は、2000 会計年度 NDAA のセクション 1202 に基づき、中国の軍事力および戦略に関する連邦議会への年次報告書（2024 年）「Military and Security Developments Involving the People's Republic of China」を発表した。中国人民解放軍の予算や能力についての最新情報のほか、軍内部における汚職事情および組織的な対策についての分析が含まれている。<sup>86</sup>

## H. 司法省 (U.S. Department of Justice) <sup>87</sup>

12 月 6 日 輸出管理対象データの輸出および国防総省を欺く違法な計画への関与を理由とする起訴

司法省は、米国の永住権を保有する中国籍の Hang Sun 氏を、武器輸出管理法で輸出規制の対象となっている防衛関連の技術データを中国に輸出したのみならず、国防総省に航空

---

<sup>83</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-november-2024-monthly-update>

<sup>84</sup> <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/18-million-earrings-necklaces-bracelets-watches-seized-louisville-cbp>

<sup>85</sup> <https://www.defense.gov/>

<sup>86</sup> <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/4011541/report-despite-corruption-problems-china-progresses-toward-modernization/>

国防総省高官によるブリーフィング：

<https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/4009708/senior-defense-official-briefs-on-2024-china-military-power-report/>

ファクトシート：

<https://media.defense.gov/2024/Dec/18/2003615417/-1/-1/0/2024-CMPR-FACT-SHEET.PDF>

中国の軍事力に関する年次報告書：

<https://media.defense.gov/2024/Dec/18/2003615520/-1/-1/0/MILITARY-AND-SECURITY-DEVELOPMENTS-INVOLVING-THE-PEOPLES-REPUBLIC-OF-CHINA-2024.PDF>

<https://www.defense.gov/Spotlights/2024-China-Military-Power-Report/>

<sup>87</sup> <https://www.justice.gov/>

システムや軍事品目用の中国原産の希土類磁石を違法に供給する計画に関与したとして、共謀、電信詐欺、密輸、武器輸出管理法違反の罪で起訴した旨発表した。<sup>88</sup>

12月10日 マルウェアの開発・展開を共謀したハッカーを起訴

インディアナ州北部管轄の連邦地方裁判所は、中国籍の Guan Tianfeng 氏に対する起訴状を公開した。<sup>89</sup> 同氏は2020年、共謀者とともに、約8万1,000台の世界中のファイアウォールデバイスを感染させたとされており、その中には米国政府機関が使用していたデバイスも含まれているとしている。

なお、上述のとおり、財務省 OFAC は同日、大統領令 13694 に基づき Guan Tianfeng 氏および同氏を雇用している中国のサイバーセキュリティー会社（Sichuan Silence Information Technology Company）に対し、資産凍結などの制裁を科した旨発表している。

12月16日 大手電気自動車（EV）会社の企業秘密漏洩を共謀した中国居住者に実刑判決

司法省は、中国に居住する Klaus Pflugbeil 氏（カナダとドイツの二重国籍者）に対し、米国に拠点を置く大手 EV 会社（被害会社）の企業秘密漏洩を共謀したとして、懲役24カ月の実刑判決が言い渡した旨発表した。<sup>90</sup> 司法省の発表によれば、同氏と共謀者（Yilong Shao 氏）は、被害会社に買収された会社の元従業員であるとともに、EV などに使用されるバッテリーの製造に使用される技術を販売する中国拠点の企業のオーナーでもあり、被害会社の企業秘密を持ち出し、同情報を利用し、被害会社製品の代替品を販売したとしている。

12月18日 中国の秘密警察署（Secret Police Station）をニューヨークで運営していた男性による中国政府のための違法な代理人活動

司法省は、ニューヨーク州在住の Chen Jinping 氏が、ニューヨーク州マンハッタンに、中国公安部のための非公開の海外警察署（undeclared overseas police station、2022年秋閉鎖）を設立・運営していたことに関連し、同氏が、外国代理人登録法<sup>91</sup>に基づく代理人登録を行わずに、米国内で中国政府のための代理人としての活動を行っていたことを認めた旨発表した。<sup>92</sup> 同氏は、中国公安部から指示を受け、共謀者とともに米国初となる中国の警察署を設立するため活動していたとされている。

12月19日 カリフォルニア州内の市議会議員選挙運動責任者の外国代理人登録法違反を理由とする刑事訴追

---

<sup>88</sup> <https://www.justice.gov/opa/pr/chinese-national-and-us-legal-permanent-resident-charged-illegal-scheme-export-controlled>

<sup>89</sup> <https://www.justice.gov/opa/pr/china-based-hacker-charged-conspiring-develop-and-deploy-malware-exploited-tens-thousands>

<sup>90</sup> <https://www.justice.gov/opa/pr/resident-china-sentenced-24-months-prison-conspiring-send-leading-electric-vehicle-companys>

<sup>91</sup> 外国代理人登録法（Foreign Agents Registration Act）は、米国内で外国の政府、政党、その他の外国主体のために、ロビイング、広報、宣伝、その他の活動を行う者に対して、外国代理人としての登録を行い、その活動内容を開示することを義務付けている。<https://www.justice.gov/nsd-fara>

<sup>92</sup> <https://www.justice.gov/opa/pr/new-york-resident-pleads-guilty-operating-secret-police-station-chinese-government-lower>

司法省は、カリフォルニア州の市議会議員に当選した政治家（名前は非公開）の選挙運動責任者を務めた Yaoning “Mike” Sun 氏が、外国代理人登録法に従った登録をせずに、中国政府の代理人として活動したことにより、同法に違反したとして逮捕された旨を発表した。<sup>93</sup> 起訴状によれば、同氏は既に、贈賄および外国代理人登録法違反の実刑判決を受けた共謀者（Chen Jun 氏）から指示を受け、選挙に関する報告書を作成し、それを中国政府高官に送付するなどしたとしている。

12月27日 懸念国による機微個人データへのアクセスによりもたらされる脅威に対処する最終規則の発表

司法省は、懸念国による大量の機微な個人データおよび米国政府関連データへのアクセスの防止に関する大統領令 14117<sup>94</sup>を施行するための最終規則<sup>95</sup>を発表した。<sup>96</sup> 同規則は、適用対象となる懸念国（中国、ロシア、イランなど）やその他の対象者のほか、禁止、制限、または免除される取引の内容を規定している。さらに、禁止または制限される取引について、許可（ライセンス）を得るための手続きについても規定している。<sup>97</sup>

## I. 連邦通信委員会（Federal Communications Commission : FCC）<sup>98</sup>

12月5日 通信事業者にネットワークの安全確保を義務付けていくことの表明

FCC は、米国の通信ネットワークへの外国人による侵入に関する最近の報道<sup>99</sup>を受け、ジェシカ・ローゼンウォーセル委員長が、中国の国家支援によるサイバー行為者を含む、現実に存在するサイバーセキュリティの脅威から国家の通信システムを守るための緊急措置を提案したと発表した。同委員長は、FCC としては通信事業者にネットワークの安全を確保するための措置を取ることを義務付けていくとしている。<sup>100</sup>

12月18日 「Rip and Replace Program（リップ・アンド・リプレイス・プログラム）」への予算計上に関する声明

<sup>93</sup> <https://www.justice.gov/opa/pr/california-political-operative-arrested-complaint-alleging-he-acted-illegal-agent-peoples>

<sup>94</sup> 大統領令 14117 : Preventing Access to Americans' Bulk Sensitive Personal Data and United States Government-Related Data by Countries of Concern.  
<https://www.govinfo.gov/content/pkg/FR-2024-03-01/pdf/2024-04573.pdf>

<sup>95</sup> <https://www.justice.gov/nsd/media/1382521/dl>

<sup>96</sup> <https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-issues-final-rule-addressing-threat-posed-foreign-adversaries-access>

<sup>97</sup> 関連のファクトシート : <https://www.justice.gov/opa/media/1382526/dl>

<sup>98</sup> <https://www.fcc.gov/>

<sup>99</sup> <https://www.wsj.com/politics/national-security/dozens-of-countries-hit-in-chinese-telecom-hacking-campaign-top-u-s-official-says-2a3a5cca>

<sup>100</sup> <https://www.fcc.gov/document/rosenworcel-proposed-requiring-telecom-carriers-secure-their-networks>

FCC は、2025 会計年度 (NDAA) <sup>101</sup>の成立により、「Rip and Replace Program」<sup>102</sup>に 30 億 8,000 万ドルの予算が確保されたことを歓迎するローゼンウォーセル委員長およびジェフリー・スタークス委員の声明をそれぞれ発表した。スタークス委員は「これにより、事業者がネットワーク内の安全でない機器を取り除き、安全な代替品と交換するために必要な資金が得られることになる」とし、「特に、中国による通信ネットワークへのハッキングが報告されていることを考えれば、これほど重要なことはない」としている。<sup>103, 104</sup>

---

<sup>101</sup> 同法には、中国のファーウェイおよび ZTE 製の機器やサービスを米国のネットワークから排除するための「安全で信頼できる通信ネットワーク償還プログラム」への全額資金提供が含まれている。

<sup>102</sup> 「リップ・アンド・リプレース・プログラム」の通称で知られる「安全で信頼できる通信ネットワーク償還プログラム」は、米国のインターネット・サービスプロバイダーが中国企業のネットワーク技術の広範な統合がもたらす国家安全保障上の脅威に対処するために、2019 年に創設された。

<sup>103</sup> <https://www.fcc.gov/document/commissioner-starks-statement-applauding-rip-and-replace-appropriation>

<sup>104</sup> <https://www.fcc.gov/document/chairwoman-rosenworcel-applauds-passage-ndaa>



## II. 米連邦議会

### A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

12月3日 「中国の警察および米国に中国の警察を設置しようとするその他の者に対して制裁を科す法」案の上院提出

トム・コットン上院議員（共和党、アーカンソー州）は、「中国の警察および米国に中国の警察を設置しようとするその他の人物に対して制裁を科す法」案（S.5410）を上院に提出した。<sup>105</sup>

12月3日 「2024年国際貿易犯罪から米国の産業と労働者を守る法」案の下院通過

下院は、アシュリー・ヒンソン下院議員（共和党、アイオワ州）が2024年7月25日に提出した「2024年国際貿易犯罪から米国の産業と労働者を守る法」案（H.R.9151）を可決した。この法案は、司法省に対し、貿易関連犯罪を捜査・起訴するためのタスクフォース、プログラム、その他同様の組織を刑事局に設置することを要求するもの。<sup>106</sup>

12月9日 「共産主義教育法」案の下院通過

下院は、マリア・エルビラ・サラザール下院議員（共和党、フロリダ州）が2023年9月5日に提出した「共産主義教育法（Crucial Communism Teaching Act）」案（H.R.5349）を可決し、上院に付託した。この法案は、特定の政治イデオロギーに関する市民教育カリキュラムとオーラルヒストリー資料を開発し、普及させる目的のものである。<sup>107</sup>

12月11日 中国がもたらしている挑戦に立ち向かい、米国の海外での経済・外交努力に前向きな課題を設定するための法案の上院提出

ベン・カーディン上院議員（民主党、メリーランド州）は、「米国の戦略、経済、外交手段を動員して中国がもたらしている挑戦に立ち向かい、米国の海外での経済・外交努力に前向きな課題を設定するための法（RESOLVE Act of 2024）」案（S.5491）を上院に提出した。<sup>108</sup>

12月11日 「中国共産党に対するSHIELD法」案の下院通過

下院は、デイル・ストロング下院議員（共和党、アラバマ州）が2024年9月18日に提出した「中国共産党に対するSHIELD法」案（H.R.9668）を可決し、上院に付託した。この法案は、DHS内に、中国共産党が米国にもたらす安全保障上の脅威に対処するための取り組みを評価し、改善するための作業部会を設置する目的のものであり、対処すべき脅威は、テロリスト、サイバーセキュリティー、国境・港湾セキュリティー、輸送セキュリティーとしている。<sup>109</sup>

12月11日 「国家支援の脅威に対するサイバー・レジリエンス強化法」案の下院通過

---

<sup>105</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5410>

<sup>106</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9151>

<sup>107</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/5349>

<sup>108</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5491>

<sup>109</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9668>

下院は、ローレル・リー下院議員（共和党、フロリダ州）が2024年9月24日に提出した「国家支援の脅威に対するサイバー・レジリエンス強化法」案（H.R.9769）を可決し、上院に付託した。この法案は、Volt Typhoonを含む、中国国家が支援するサイバー行為者に対応するための取り組みについて、関連各省庁間の協働を促進するための合同タスクフォースを設置する目的のものである。<sup>110</sup>

12月11日 「米国内で生産されたブラックマスやその他の特定の品目などを中国が搾取することを防止するため、2018年輸出管理改革法を改正する法」案の下院提出

ロブ・ウィットマン下院議員（共和党、バージニア州）は、「米国内で生産されたブラックマス<sup>111</sup>やその他の特定の品目などを中国が搾取することを防止するため、2018年輸出管理改革法を改正する法」案（H.R.10376）を下院に提出した。<sup>112</sup>

12月16日 「中国政府および関連団体に対する米国政府の援助を禁止する法」案の上院提出

ダン・サリバン上院議員（共和党、アラスカ州）は、「中国政府および関連団体に対する米国政府の援助を禁止する法」案（S.5536）を上院に提出した<sup>113</sup>

12月17日 中国人が取得できる学生ビザの数を削減し、中国人が米国で受けられる中等教育の種類を制限する法案の上院提出

サリバン上院議員は、「中国が、米国人学生が中国で中等教育機会を得ることに対する一定の制限を撤廃するまで、中国人が取得できる学生ビザの数を削減し、中国人が米国で受けられる中等教育の種類に関する制限の中に、軍事転用可能な機密性の高いテーマを含める法」案（S.5544）を上院に提出した。<sup>114</sup>

12月17日 「中国産ニンニクの関税率を引き上げる法」案の上院提出

リック・スコット上院議員（共和党、フロリダ州）は、「中国産ニンニクの関税率を引き上げる法」案（S.5564）を上院に提出した。<sup>115</sup>

12月17日 「中国経済の防衛・関連軍事物資部門または監視技術部門において、承知しつつ重要な活動に従事する外国人に対し制裁を科す法」案の上院提出

スコット上院議員は、「中国経済の防衛・関連軍事物資部門または監視技術部門において、承知しつつ重要な活動に従事する外国人に対し制裁を科す法」案（S.5571）を上院に提出した。<sup>116</sup>

---

<sup>110</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9769>

<sup>111</sup> ブラックマスとは、リチウムイオンなどの電池を熱処理した後に得られる粉体。

<sup>112</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/10376>

<sup>113</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5536>

<sup>114</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5544>

<sup>115</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5564>

<sup>116</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5571>

12月17日 「中国による違法合成麻薬の生産と流通に対する制裁を科す権限を与える法」案の下院提出

ジェイク・オーキンクロス下院議員（民主党、マサチューセッツ州）は、「中国による違法合成麻薬の生産と流通に対する制裁を科す権限を与える法」案（H.R.10447）を下院に提出した。<sup>117</sup>

12月17日 「フェンタニルの密売を防止するための適切なセーフガード措置のために必要な要件を規定し、同措置を取らない中国の特定の団体に対し、民事罰を科す法」案の下院提出

ニール・ダン下院議員（共和党、フロリダ州）は「フェンタニルの密売を防止するための適切なセーフガード措置のために必要な要件を規定し、同措置を取らない中国の特定の団体に対し、民事罰を科す法」案（H.R.10451）を下院に提出した。<sup>118</sup>

12月17日 「国防長官が、中国に特定のサービスを提供する法人などと情報技術契約を締結することを禁止する法」案の下院提出

パット・ファロン下院議員（共和党、テキサス州）は、「国防長官が、中国に特定のサービスを提供する法人などと情報技術契約を締結することを禁止する法」案（H.R.10453）を下院に提出した。<sup>119</sup>

12月18日 「米国人（U.S. person）による中国への特定の投資を禁止し、通報を義務付ける法」案の上院提出

ジョン・コーニン上院議員（共和党、テキサス州）は、「米国人（U.S. person）による中国への特定の投資を禁止し、通報を義務付ける法」案（S.5598）を上院に提出した。<sup>120</sup>

12月19日 「中国内の南モンゴル人の人権を支援・促進する法」案の下院提出

ジム・マクガバン下院議員（民主党、マサチューセッツ州）は、「中国内の南モンゴル人の人権を支援・促進する法」案（H.R.10537）を下院に提出した。<sup>121</sup>

12月20日 中国の特定の者に制裁を科し、米国人（U.S. person）による中国への特定の投資を禁止し、通報を義務付ける法案の上下両院提出

コーニン上院議員は、「中国の特定の者に制裁を科し、米国人（U.S. person）による中国への特定の投資を禁止し、通報を義務付けることにより、米国の国家安全保障を保護するための法」案（S.5648）を上院に提出した。また、アンディ・バー下院議員（共和党、ケンタッキー州）は、実質的に同内容の法案（H.R.10559）を12月24日に下院に提出した。<sup>122, 123</sup>

---

<sup>117</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/10447>

<sup>118</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/10451>

<sup>119</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/10453>

<sup>120</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5598>

<sup>121</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/10537>

<sup>122</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5648>

<sup>123</sup> <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/10559>

## B. 下院中国特別委員会 (The Select Committee on the Chinese Communist Party) <sup>124</sup>

- 12月2日 国防産業基盤の欠点について下院中国特別委員会メンバーがフォックスニュースのブレット・ベシア氏との特別報道で議論<sup>125</sup>
- 12月4日 中国共産党の貿易犯罪の取り締まりを強化する法案を下院が可決<sup>126</sup>
- 12月5日 中国特別委が「民主主義の武器庫の再構築：米国の国防産業基盤と労働力強化の必要性」と題する公聴会を開催<sup>127, 128</sup>
- 12月5日 中国共産党の重要鉱物輸出規制についてジョン・ムーレナー委員長（共和党、ミシガン州）がコメント<sup>129</sup>
- 12月5日 ムーレナー委員長が、輸出管理のための新たな規則の危険な抜け穴を塞ぐようレモンド商務長官に要請<sup>130</sup>
- 12月6日 ムーレナー委員長とラジャ・クリシュナムルティ少数党筆頭理事が、TikTok 売却法<sup>131</sup>の合憲性を確認した DC 控訴裁判所の判決についてコメント<sup>132</sup>
- 12月6日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、Webull<sup>133</sup>の最高経営責任者（CEO）に書簡を送り、中国との深い繋がりを指摘<sup>134</sup>
- 12月6日 トランプ次期大統領がデビッド・パデュー元連邦議会上院議員を次期駐中国大使に指名したことを評価するコメントを発表<sup>135</sup>
- 12月9日 ムーレナー委員長がレーガン国防フォーラムでフォックスニュースの討論会に参加<sup>136</sup>

---

<sup>124</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

<sup>125</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/icymi-select-committee-leaders-discuss-defense-industrial-base-shortcomings>

<sup>126</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/icymi-house-passes-bill-strengthen-enforcement-ccp-trade-crimes>

<sup>127</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/witness-testimony-select-committee-ccp-hearing-rebuilding-arsenal-democracy>

<sup>128</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/media-package-select-committee-ccp-holds-hearing-rebuilding-arsenal-democracy>

<sup>129</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-ccps-critical-minerals-export-controls>

<sup>130</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-urges-raimondo-close-dangerous-loopholes-new-export-control-rules>

<sup>131</sup> Protecting American From Foreign Adversary Controlled Applications Act.

<sup>132</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-dc-circuit-court-decision-uphold-tiktok-divestment>

<sup>133</sup> 米国で人気の電子株式取引プラットフォームを運営する中国系オンライン証券会社

<sup>134</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-write-webull-ceo-companys-deep-ties-prc>

<sup>135</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-president-trumps-nomination-former-senator-perdue-be-next-ambassador>

<sup>136</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/icymi-moolenaar-joins-fox-news-reagan-national-defense-forum>

- 12月10日 ムーレナー委員長とコットン上院議員が、「中国は米国との貿易関係を悪用した。トランプ氏なら解決できる」とコメント<sup>137</sup>
- 12月11日 重要鉱物政策ワーキンググループが超党派の法案と政策報告書を発表<sup>138</sup>
- 12月11日 ムーレナー委員長が 2025 会計年度 NDAA 可決についてコメント<sup>139</sup>
- 12月13日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、連邦控訴裁判所（ワシントン DC 管轄）の判決を受けて TikTok、アップル、グーグルの CEO に書簡を送付<sup>140</sup>
- 12月13日 ムーレナー委員長らが米中科学技術協定（STA）延長を非難<sup>141</sup>
- 12月16日 ムーレナー委員長と下院国土安全保障委員会のマーク・グリーン委員長（共和党、テネシー州）が、「中国はハッカーを使って米国を攻撃した。われわれは激しく反撃する必要がある」とコメント<sup>142</sup>
- 12月17日 フェンタニル政策ワーキンググループが超党派法案を発表<sup>143</sup>
- 12月18日 ムーレナー委員長が TikTok 規制法を巡る訴訟の最高裁口頭弁論についてコメント<sup>144</sup>
- 12月19日 ムーレナー委員長が、米国国際貿易委員会（ITC）で審査されている BOE Technology Group の知財侵害事件に関与し、中国共産党が支援する BOE 製ディスプレイの輸入禁止を求める<sup>145</sup>
- 12月20日 ムーレナー委員長が、ブリンケン国務長官にインターネットへのアクセスを制限している権威主義国家の国民にインターネットへの自由なアクセスを提供するプログラムを支援するよう要請<sup>146</sup>

<sup>137</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-sen-cotton-china-abused-its-us-trade-relationship-trump-can-fix-it>

<sup>138</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/critical-mineral-policy-working-group-unveils-bipartisan-legislation-policy>

<sup>139</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-house-ndaa-passage>

<sup>140</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-write-ceos-tiktok-apple-google-following-dc-circuit>

<sup>141</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-colleagues-condemn-sta-extension>

<sup>142</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-green-china-attacked-us-hackers-we-need-hit-back-hard>

<sup>143</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/fentanyl-policy-working-group-unveils-bipartisan-legislation>

<sup>144</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-supreme-court-hearing-arguments-tiktok-case>

<sup>145</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-weighs-international-trade-commission-case-calls-import-ban-ccp>

<sup>146</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-select-committee-members-call-secretary-blinken-support-internet>

12月23日 ムーレナー委員長が、過去2年間にわたる中国特別委の活動の成果を概説<sup>147</sup>

12月23日 ムーレナー委員長が「中国共産党は『市民にクリスマスの喜び』を祝うことを禁止している」と発言<sup>148</sup>

### C. 中国に関する連邦議会・行政府委員会 (Congressional-Executive Commission on China : CECC) <sup>149</sup>

12月5日 中国共産党による歴史修正主義と抑圧された民族（チベット人、モンゴル人、ウイグル人など）の文化を抹殺する組織的な取り組みに対し、作家、芸術家、独立歴史家たちが、いかに歴史と言語を守ろうと努力しているかなどに焦点を当てた公聴会を開催<sup>150</sup>

12月20日 中国の人権状況および法の支配の進展に関する2024年年次報告書を発表<sup>151</sup>

### D. 連邦議会調査局 (Congressional Research Service : CRS) <sup>152</sup>

12月2日 中国の人権と米国の政策<sup>153</sup>

12月6日 新興技術における米中競争：Light Detection and Ranging (LiDAR) <sup>154</sup>

12月6日 モンタナ州のTikTok禁止令、連邦第9巡回区控訴裁判所に控訴される<sup>155</sup>

12月9日 米中通商関係<sup>156</sup>

12月10日 307条および強制労働による生産品の輸入<sup>157</sup>

---

<sup>147</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/select-committee-chinese-communist-party-achievements-118th-congress>

<sup>148</sup> <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-chinese-communist-party-denies-citizens-joy-christmas>

<sup>149</sup> <https://www.cecc.gov/>

<sup>150</sup> <https://www.cecc.gov/events/hearings/preservation-memory-combating-ccps-historical-revisionism-and-erasure-culture>

<https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/ccps-attempts-erase-culture-and-control-history-explored-hearing>

<https://www.youtube.com/watch?v=xsVOYQnKwbs&t=28s>

<sup>151</sup> <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/chairs-release-2024-annual-report>

[https://www.cecc.gov/sites/evo-subsites/cecc.house.gov/files/2024-12/055-650\\_CECC\\_2024CECC\\_proof9\\_121824\\_grev.pdf](https://www.cecc.gov/sites/evo-subsites/cecc.house.gov/files/2024-12/055-650_CECC_2024CECC_proof9_121824_grev.pdf)

<https://www.cecc.gov/publications/annual-reports/2024-annual-report-0>

<sup>152</sup> <https://crsreports.congress.gov/>

<sup>153</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R48288>

<sup>154</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12473>

<sup>155</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB11166>

<sup>156</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11284>

<sup>157</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11360>

- 12月10日 米国による対中投資規制<sup>158</sup>
- 12月12日 中国製造 2025 と産業政策：議会の課題<sup>159</sup>
- 12月13日 米中科学技術協力協定<sup>160</sup>
- 12月19日 米国資本市場と中国：議会の課題<sup>161</sup>
- 12月19日 TikTok 規制法に対する憲法上の課題<sup>162</sup>
- 12月19日 サイバーセキュリティー：入門編<sup>163</sup>
- 12月20日 サイバーセキュリティー：2012～2024年の主なサイバー攻撃事例<sup>164</sup>
- 12月20日 中国経済：現在の動向と課題<sup>165</sup>
- 12月23日 防衛入門：米国宇宙軍<sup>166</sup>

**E. 米中経済および安全保障審査委員  
(U.S.-China Economic and Security Review Commission) <sup>167</sup>**

- 12月16日 中国のリモートセンシング技術に関する調査報告書の発表<sup>168</sup>

---

<sup>158</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12629>

<sup>159</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10964>

<sup>160</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12510>

<sup>161</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11803>

<sup>162</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/LSB/LSB11252>

<sup>163</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF10559>

<sup>164</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/R/R46974>

<sup>165</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF11667>

<sup>166</sup> <https://crsreports.congress.gov/product/pdf/IF/IF12610>

<sup>167</sup> <https://www.uscc.gov/>

<sup>168</sup> <https://www.uscc.gov/research/chinas-remote-sensing>

### III. 州、その他の動き

12月6日 TikTok 訴訟に関する連邦コロンビア特別区巡回区控訴裁判所の判決

2024年4月24日に制定された「敵対国により支配されているアプリケーションから米国民を守る法（TikTok 規制法）」<sup>169</sup>が、表現の自由など合衆国憲法が保障する権利を侵害するなどとして、同法が無効であることの確認を求めて、バイトダンスや TikTok などが原告となり提起されていた訴訟で、連邦コロンビア特別区巡回区控訴裁判所は原告の主張を退け、同法は合憲であるとする判決を下した。<sup>170</sup>

---

<sup>169</sup> Pub. L. No. 118-50.

<sup>170</sup> <https://media.cadc.uscourts.gov/opinions/docs/2024/12/24-1113-2088317.pdf>



#### IV. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

##### A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) <sup>171</sup>

12月 AmCham China Quarterly 発刊<sup>172</sup>

##### B. 情報技術産業協議会 (Information Technology Industry Council : ITI) <sup>173</sup>

12月2日 商務省の輸出管理規則 (EAR) 改正に対する反応

ITIは、商務省 BIS が EAR の外国直接製品規則 (FDPR) を拡大し、新たな企業を EL に追加するなど先端ノード半導体に関する新たな規則を発表したことに対するナオミ・ウィルソン・アジア・グローバル通商政策担当シニアバイスプレジデントの声明を発表した。ウィルソン氏は、「ITIはバイデン政権が米国の国家安全保障と経済安全保障を重視する姿勢を高く評価する」としつつ、「われわれは政策立案者に対し、FDPR の広範な拡大やデミニミスレベルの引き下げにより、米国原産の製品や部品がサプライチェーンから排除されるなどの意図せざる結果を回避するため、規則を実施する際に産業界の専門知識を活用するよう引き続き要請する」などと述べた。<sup>174</sup>

12月23日 USTR による中国の半導体産業に対する 301 条調査に関する声明

ITIは、バイデン政権が半導体産業に関する中国の政策に対する 301 条調査を発表したことについて、ジェイソン・オックスマン会長兼 CEO のコメントを発表した。同氏は、「米国政府が半導体業界の競争力を重視していることを高く評価する」としつつ、「この新しいイニシアチブは、世界経済、サプライチェーン、米国のリーダーシップに複雑かつ広範囲な影響を及ぼす可能性があることから、政権が徹底的な調査を実施し、結果を予断しないことが極めて重要である」などと述べた。<sup>175</sup>

##### C. 全米製造業協会 (National Association of Manufacturers : NAM) <sup>176</sup>

12月4日 中国による重要鉱物の対米輸出規制強化措置に対するコメントを発表

---

<sup>171</sup> <https://www.amchamchina.org/>

<sup>172</sup> <https://www.amchamchina.org/wp-content/uploads/2024/09/QY03-2024.pdf>

<sup>173</sup> <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

<sup>174</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-reacts-to-u-s-commerce-department-s-new-export-controls-rule>

<sup>175</sup> <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-statement-on-ustr-section-301-investigation-on-foundational-semiconductors>

<sup>176</sup> <https://www.nam.org/>

NAM は、中国が複数の重要鉱物について米国向け輸出を禁止し、既存の対米輸出規制を強化したことに対し、米国国内のサプライチェーン強化の必要性を裏付ける措置だとコメントした。<sup>177</sup>

#### D. SEMI<sup>178</sup>

12月2日 世界半導体製造装置市場統計（WWSEMS）報告書で、2024年第3四半期の世界半導体製造装置販売額が前年同期比19%増の303億8,000万ドルとなり、前四半期比で13%の伸びを記録したと発表<sup>179</sup>

#### E. 米国半導体工業会（Semiconductor Industry Association : SIA）<sup>180</sup>

12月23日 通商法301条調査の開始に対する声明

SIAは、バイデン政権が中国の半導体産業に関し通商法301条に基づく調査を開始したことについて、「プロセス全体を通じて業界と緊密に協力するよう USTR に対し要請する」との声明を発表した。また、「北京は、供給側と需要側の両方の対策を通じて、『独立かつ管理可能な』半導体産業を国内に発展させようとしている。中国で最近、米国製チップ調達を制限しようとする意見、および米国製チップは『もはや安全でなく信頼できない』という主張が出ていることは特に憂慮すべきことだ」などとしている。<sup>181</sup>

#### F. 米国商工会議所（U.S. Chamber of Commerce）<sup>182</sup>

12月18日 「中国経済の挑戦および世界的な野心の解説」と題する論考公表

米国商工会議所は、「中国経済の挑戦および世界的な野心の解説。中国経済の低成長は世界に何をもたらすか」とのテーマで、中国経済の最近の動向に関する論考を公表した。<sup>183</sup>

#### G. 米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）<sup>184</sup>

---

<sup>177</sup> <https://nam.org/china-bans-export-of-some-critical-minerals-to-u-s-32784/?stream=series-input-stories>

<sup>178</sup> <https://www.semi.org/en>

<sup>179</sup> <https://www.semi.org/en/semi-press-releases/q3-2024-global-semiconductor-equipment-billings-grew-19-percent-year-over-year-semi-reports>

<sup>180</sup> <https://www.semiconductors.org/>

<sup>181</sup> <https://www.semiconductors.org/sia-statement-on-biden-administrations-launch-of-section-301-trade-investigation-related-to-chinas-targeting-of-the-semiconductor-industry-for-dominance/>

<sup>182</sup> <https://www.uschamber.com/>

<sup>183</sup> <https://www.uschamber.com/international/decoding-chinas-economic-challenge-and-global-ambitions>

<sup>184</sup> <https://www.uschina.org/>

- 12月6日 トランプ次期大統領がデービッド・パデュー元上院議員（共和党、ジョージア州）を次期駐中国大使に指名すると発表したことを評価するプレスリリースを発表<sup>185</sup>
- 12月13日 米中科学技術協定が延長されたことを称賛するプレスリリースを発表<sup>186</sup>

---

<sup>185</sup> <https://www.uschina.org/news-releases/uscba-applauds-president-elect-trumps-nomination-of-former-georgia-senator-david-perdue-to-serve-as-next-ambassador-to-china/>

<sup>186</sup> <https://www.uschina.org/news-releases/uscba-applauds-the-extension-of-the-science-and-technology-agreement-signed-by-the-us-and-china/>

## V. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係につき、様々な論考、研究成果、政策提言などが発表されている。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute : AEI) <sup>187</sup>

アジアソサエティ (Asia Society) <sup>188</sup>

米国大学協会 (Association of American Universities) <sup>189</sup>

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) <sup>190</sup>  
- John L. Thornton China Center<sup>191</sup>

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) <sup>192</sup>

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) <sup>193</sup>

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) <sup>194</sup>  
- Freeman Chair in China Studies<sup>195</sup>

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) <sup>196</sup>

東西センター (East-West Center) <sup>197</sup>

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) <sup>198</sup>

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) <sup>199</sup>

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) <sup>200</sup>

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) <sup>201</sup>

---

187 <https://www.aei.org/>

188 <https://asiasociety.org/>

189 <https://www.aau.edu/>

190 <https://www.brookings.edu>

191 <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

192 <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

193 <https://www.cnas.org/>

194 <https://www.csis.org/>

195 <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

196 <https://www.cfr.org/asia/china>

197 <https://www.eastwestcenter.org/>

198 <https://www.heritage.org/>

199 <https://www.hoover.org/>

200 <https://www.nas.org/>

201 <https://www.nbr.org/>

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) <sup>202</sup>

ランド研究所 (RAND Corporation) <sup>203</sup>

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) <sup>204</sup>

ウイルソン・センター (Wilson Center) <sup>205</sup>

以上

---

<sup>202</sup> <https://www.ncusr.org/>

<sup>203</sup> <https://www.rand.org/>

<sup>204</sup> <https://www.usepf.org/v3/>

<sup>205</sup> <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240039>



本レポートに関するお問い合わせ先：  
日本貿易振興機構（ジェトロ）  
調査部 米州課  
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32  
TEL：03-3582-5545  
E-mail：ORB@jetro.go.jp